

「協同労働の協同組合法」早期制定をめざす市民集会

大倒産・大失業時代の 日本をどうする

金子 勝（慶應義塾大学経済学部教授）



この講演は、2001年6月30日の『「協同労働の協同組合法」早期制定をめざす市民集会』（JAホール）で行われたものです。日本労協新聞が講演録としてまとめ、4回にわたって掲載（2001年7月15日第563号～2001年8月15日第566号）したものを、転載します。

イメージだけの改革 ごまかしの経済対策

「協同労働法制化市民会議」のみなさんの運動を知り、あらためていただいたパンフレットをみながら、これまで異なる主張をしていた人たちが、一緒に「協同労働の協同組合法」を実現するために、席をともにしていることに、ある種の感慨を覚えながら出席しています。

さて、私は、いままで、政治の状況については反対の論陣を張り、いまの日本の状況に対して積極的な提案をしてきましたが、なかなか多くの人たちが、まとめられないという状況をみてきました。いまの状況の厳しさと対峙して、ともに対抗していかなければならないはずですが、なかなか行動をしたり、ものが言えない状況にいます。

そういう中で、私が、みなさんの運動に何よりも共感するのは、人が生きていく「生業（なりわい）」と結びついた運動であるということです。

さてみなさん、小泉内閣のもとで、さかんに「構造改革」という言葉が連呼されていま

す。経済対策では、「経済財政諮問会議」から「骨太の方針」が出されました。

しかし、これは、国民に対する詐欺といわざるを得ない内容です。多くのメディアは、それを分析することもなく情報を流しています。「改革者小泉」つまり旧田中派的な政治を変える者と、それに抵抗する守旧派の政治家と官僚たちという構図をつくりあげて、それにのみ目を向けさせようとしています。

そこには、ふつうに生きていく人たちがどういう形で生きていかなければならないのか、あるいは、どういうことが経済全体におこりうるのかということについての分析はありません。

「失われた10年」を経て、日本はいまだにバブル崩壊後の後始末を終わらせていません。「骨太の方針」は、その原因は何なのかの分析はなく、ムードだけの「改革」が並べ立てられていて、よく考えると、日本の経済を大恐慌と同じような状況に陥れようとするような内容を孕んでいるわけです。

怪しい「骨太の方針」 追隨するマスコミ

「骨太の方針」については、今日は時間もありませんので、2つだけ申し上げたいと思います。

1つは、不良債権処理は手術ではないということ、改革の名に値しない「改革」だということです。これは、病気の人をただ放置していくようなものなのです。

2つめは、彼らが「治療」だとする規制緩和・民営化による530万人の雇用創出というのは、実は真っ赤な嘘であるということです。これは、いわば、冬の海に肺炎にかかった人を突き落としていくようなものです。

こうした点に、きちんと目を向けていただきたいのです。

「骨太の方針」の中の「不良債権処理」の提案は、3つの柱でできています。

1つめは、銀行が、破綻および破綻が懸念されると判断した企業の不良債権を処理するという。この額は11兆円であったり、23兆円であったり、バラバラですがとにかく2～3年の間でこれを処理すると言っています。

2つめは、不良債権比率とか、与信費用比率という新しい指標を公示するという。こと。

3つめの柱は、整理回収機構による不良債権化した土地の買い取りをするということです。

こうした「方針」を掲げた上で、政府は「不良債権処理をしても10万から30万しか失業はでません」「規制緩和や民営化で530万人の雇用が創出されます」と言っています。はたして、そうでしょうか？

マスコミも、大本営発表のように「この2～3年で不良債権の最終処理が行われる」と伝えている。それはあたかも集団催眠のように毎日、毎日流されているわけです。

そして、国民はどこかで安心している。「血を流す改革をしなければならない、といわれているが、でも530万人雇用が創出されるのだから、たとえ首を切られても次にどこかの職場に移れば生きていけるのだ」。そういうデマ宣伝に踊らされています。

しかし、私は大声で、これは騙しだ、これは嘘であると叫び続けています。規制緩和・民営化は明らかに大量の失業をつくりだすデフレ政策だからです。

本気でとり組まない不良債権処理問題

不良債権の問題を考えてみましょう。政府は結局、不良債権処理については、いまの銀行経営者に責任をとらせないで、ほとんど処理してもかまわない不良債権だけを処理しましょうと言っているのです。

6月26日付の日本経済新聞にこんな記事が載っていました。

「昨年度上半期に会社更生法や破産などで法的整理に追い込まれた企業のうち、7割が、大手銀行7行が“正常”“要注意”と査定していた企業だった。」

これは何を意味しているのでしょうか。つまり、銀行が甘い査定をして、本来、“破綻”“実質破綻”“破綻の懸念がある”と判断されるべきなのに、“要注意”と判断していたということなのです。

銀行が「貸し倒れの確率が高い(回収見込みがない)」と判断して、(銀行の)決算時に貸倒引当金として積んでいる債権があると。その債権(借し出したお金の7割以上を回収不可能として引き当てている)は、“破綻”“実質破綻”および“破綻の懸念がある”企業のもの。ところが、“要注意”の中にも、回収不可能な借金を多額に抱えた企業が多くあ

和されるでしょうが、かえって問題が長引きます。この経済対策は、論点の本質を忘れた、ごまかし路線そのものなのです。

大量の失業者出すデフレすすめる政策

銀行の不良債権比率ひとつとっても、信用できる数値がないのです。各銀行がバラバラに不良債権を査定し、貸し出しに占める不良債権額を公表してはいますが、それが本当の数字であると信じる投資家はほとんどいないでしょう。にもかかわらず、政府は銀行の評価を鵜呑みにし、本格的な不良債権処理から逃げ、ごまかしの経済政策をすすめる。

それで血を流すのは、まじめに働く人々と多くの健全な中小企業です。財界も政府も、自ら血を流すことはしない。不良債権問題はここ数年来、ずっとあった問題です。しかし、ゼネコンも銀行も金融監督官庁のトップも不良債権問題をごまかしつづけてきた。

いろいろ小細工はするものの、結局、誰一人として血は流していないのです。そして、規制緩和と民営化によって職が生まれるという嘘を言っている。

自らの周辺のみが利益になるような政策を続け、庶民にたくさんの血を流せと迫る。これが、「530万人の雇用創出策」の内実です。

失業者は348万人、失業率4.9%で依然、高い数値です。学生の新規採用が終わった時点の、5月の段階での統計で、この状況。男性に限定すると、5.1%になっています。さらに、倒産企業の負債総額は22兆円です。

6月28日付けの新聞各紙は、消費者物価の下げ幅が拡大し、ついに0.7%となった、2001年度の4半期の第1期としては、最大の下落幅を記録していると報じています。

私たちは、日本の歴史上、大恐慌以来はじ

めて、戦後はじめて、三年連続物価が下落するという深刻なデフレ状況に直面しているのです。このなかでさらにいっそうデフレをすすめる、さらにいっそう失業者を増大する政策をすすめれば、デフレスパイラルはさらに深刻化してくるに違いありません。

政府は当初、「不良債権処理をおこなっても、失業者は10～30万人」と言っていました。ところが、6月29日に各紙で報じられたところによると、大手銀行分だけでも54万人(39万人～60万人の幅)と政府が試算したということです。

これでも向こう2年間の話であって、しかも、銀行経営が悪化することによる、波及する影響は計算に入れていません。失業者数の予測をシンクタンクなどが計算すると、相当楽観的でも50万人、やや悲観的な数字では、150万人という数字をはじき出しています。不良債権の処理対象を大手銀行ベースに限ってはじいた失業者の数が54万ですから、全国銀行ベースで試算すれば、シンクタンクの150万という数字のほうが信頼度が高いでしょう。結局、政府も不良債権がどのくらいあるのか、失業者がどのくらい出るのか、分かっていないのです。

危ないアメリカ経済 破綻したITバブル

さて、ここで日本国外の情勢に目を向けてみましょう。

小泉さんの改革をして、レーガンやサッチャーのような改革だと言われています。しかし、レーガンやサッチャーの時の情勢はどうだったのか。

アメリカは、先日、4～6月の成長率をまた下方修正しています。2000年の前半には5%台だった成長率は、ついに昨年の末、1.2

月には1%にまで落ちました。消費も設備投資もマイナスとなりました。ふたたび、1～3月に多少上がり、4～6月の統計は1%です。この数字は確定値ではないので補正すると、もう少し下がる可能性があります。

こうやって落ちていくのがバブル破綻のパターンです。竹中氏は、IT革命と言っていますが、バカな話です。アメリカではすでにIT革命が破綻をし、いまや大量の企業が倒産の憂き目にあっています。失業者も増えてきています。かろうじて消費がもっているのは、住宅価格が持ちこたえているからです。ここが落ちてきて、失業者が増え始めれば、これは極めて危険な状況に入ります。

今年の秋にアメリカは景気が回復するという新聞の報道がなされていますが、これはかなりあやしいです。来年度以降にもつれるという見方がアメリカでも増えていますし、もっときびしい見方では3～4年というものもあります。

もっとも厳しい見方をしているのは、モルガン・スタンレー・アンド・ディーンズのチーフエコノミストであるステファン・ローチという人物です。この人は、アメリカのバブルの破綻を99年に予言した人ですが、彼は、World Tradersession という論文を書いています。そこで、「ワールドリセッション」つまり世界不況というキーワードを掲げ、アメリカが落ち込み、アジアの落ち込みと、EUの落ち込みが追い打ちをかければ、アメリカの減税政策がとんでもない財政赤字をもたらしながら、アメリカ経済を混迷の淵に陥れるだろうと予言しています。

サッチャー時代にはもう戻りたくない

イギリスはどうでしょうか？サッチャーが

政権についたのは1979年です。この時に失業者の数は120万人でありました。イギリスの人口は日本の半分程度でありますから、日本で言えば240万人が失業している計算になります。

サッチャー政権になってから4～5年の間に、失業者の数は300万人を越えます。失業率は12%台です。日本で言えば600万人以上。これがサッチャーの民営化・規制緩和の現実です。

物価はどうであったか。消費者物価はサッチャーが政権についた翌年ピークとなります。物価上昇率21%です。2つのオイルショックによって物価上昇は救いようのない水準に達していました。

大量の失業を出し、規制緩和し、民営化をして血を流した結果、86年に物価上昇率を18ポイント下がり、やっと3%に落ちました。

サッチャーは、いま、イギリスにおいて、もっとも人気のない政治家です。あまりの苛烈な規制緩和と民営化の結果、国民の支持を失いました。ブレアは、ほんとうはブレアを支持していないけれども、ブレア以外にオルタナティブがない状況まで来てしまったわけです。

今回、みれば分かるようにイギリスでは投票率が落ちたけれども、ブレアが圧勝したわけです。実はブレアによってもあまりうまくいっていないので不満も抱えていますが、サッチャー時代には誰も戻りたくないと考えています。

EU諸国も経済低迷　そしてアジアも

ドイツも、年成長率が1.5%と予測されていましたが、4～6月期のデータが0.9%に落ち込むという事態になっています。

EU諸国はアメリカに遅れながら、景気が徐々に後退している。その過程で、狂牛病の影響で、消費者物価が上昇しているというきわめて苦しい状況になっております。

そしてアジアは、アメリカのITブームに乗り、アメリカに輸出を依存してきた東アジア諸国はすべて、大きなリセッションの淵に入り始め、不良債権額が再び増加しているというのが現状であります。電機電子部品や半導体などを売って外貨を稼いできたわけですが、アメリカのバブルがはじけてしまっ行き詰まっている。

外貨導入に依存してきたアジア諸国は輸出で稼がないと借金が返せない。だから今、為替をどんどん切り下げているのです。

もうとっくに破綻しているのに、いまごろIT革命、IT国民運動と称して、ITによる経済立て直しなどと言っている日本。

最後の安全弁もくずれた日本経済

アジア諸国も、日本も、いま、貿易黒字が減少の一途を辿っています。そして最後の切り札のように考え出したのは、日本の企業がアジアに出て低価格品を日本に入れるという現象、「ユニクロ現象」とよばれる状況を生み出しています。これは、食料品から衣料品まで、あらゆる領域に及び、私たちが安心してきた「貿易黒字」という日本経済の最後の安全弁もくずれ、穴が開き始めています。

私は以前から、日本がアメリカ発のグローバルイノベーションに対抗するには、日本社会をアメリカ化することでは解決策にならないと主張しています。

しかし、おそらく、この7月の参議院選挙で自民党が勝てば、このアメリカ化にいつそう拍車をかけるでしょう。今年の9月の中間

決算時に、日本でも、国際会計基準 = グローバルスタンダードの名のもとに、時価会計主義が適用されることとなります。

いま、日本がすべきは、アジアの単位でリスクを共有化し、食糧生産、雇用、為替を安定化するための政策です。これをアジア諸国との共同作業で実現する戦略こそ求められている。しかし、小泉だとか、竹中だとか、塩川だとか、腹の据わっていない口先だけの人間が、いまの日本経済を沈没させようとしているのです。「参院選がおわってしまえばこっちのもの」と、ごまかしの経済政策を続けているのです。

経済権力の中枢が腐り始めている

いいかげんな経済政策が押し進められているのに、メディアの中心を担っている人たちも学者も、リーダーと呼ばれる人たちも、まるで、自分たちが世論を動かしているような錯覚に陥りながら、本当の論点を忘れてしまう。実は自分たちが何をしているのかわからなくなっている状態なのです。

6月12日付の日本経済新聞や5月24日号の週刊文春に掲載されましたが、みずほファイナンシャルグループの不良債権査定の実態が暴かれています。おそらく、内部告発文書なのでしょう。

多くの中堅以下の銀行員や、官庁の人たちは、いらだっています。トップたちが腐っていて滅茶苦茶のことをやっているのだから、内部から告発文書が出るのです。この国では、経済権力の中枢が腐り始めているのです。

経団連や日経連に加盟している企業の社長たちの言動を見ていると、もっとも無能な経営者が集まって、日本経済を泥沼にはめるような提言を次々に出していると思えませ

ん。能力主義査定や、生活主義賃金体系などと言いますが、結局、いちばん無能な経営者がたくさんの給料をもらう仕組みをつくり、まじめに働いてきた人たちに査定を厳しくしながら会社から追い出す。多くの人たちが、次は自分の番ではないかというふうに恐怖心を抱く。こういう現状であります。経営者も、官僚も、経営のトップも、モラルを完全に失った状況のなかで、私たちは暮らしているのです。

民主主義がまったく機能していない状況

いま、ほんとうに危機です。ここ数年が正念場でしょう。しかし、多くの国民はその危機のほんとうの深刻さに気づいていません。

いま、絶大な小泉人気です。しかし、今の状況は、目の前の衣食だけ求めて、8割～9割の人が、一つの方向になだれ込むような危うさを感じざるを得ません。意見の多様性を失った状態で、政権が維持されているという状況では、民主主義がまったく機能しなくなっていることと同じです。

私のように、小泉さんや、真紀子さんを批判すると、「なぜ批判するのだ」という理由なき罵声が浴びせられます。なぜ反対してはいけないのか、なぜ議論をしてはいけないのか、という問いすら、彼らのなかにはありません。それでは何が変わるのかと問えば、「小泉さんならなんとかしてくれるんだ」と主張し、それ以外にはなんの答えもありません。これはほとんど、狂気の状態です。

私たちがおかれているのは、この国の8割以上が、自らが狂気であるかどうかさえ分からなくなっている状況です。そして、正気である人間も、孤立をおそれて、みな口をつぐみはじめているという時代に生きているので

す。

民主主義は決してベストな制度だとは思いませんが、たかが民主主義、されど民主主義だと私は思います。なぜなら、人類が愚かであるから、人間は常に誤りをおかすからであります。人類の歴史は、資本主義が生誕して以降も、独裁を生み出したり、戦争を生み出したり、経済破綻を生み出したり、愚かな大きな間違いを繰り返してまいりました。

98人がみんな正常だと思っていたのに、実は98人がみな狂気であったということは、めずらしいことではありません。98人が狂気で、2人が正気するとき、狂気が正気になり、正気が狂気になるという事態は人類の歴史上何度も繰り返してきたわけです。

そもそも人間は立派な市民だろうか

この圧倒的な小泉人気というのは、実は狂気かもしれないと疑ってみることが必要なのではないか。いわゆる「成熟した市民」ばかりが、この国の状況を判断しているのならそれは、「正気」なのでしょうが、そもそも問題は、人間というのは立派な「市民」ではないのではないかということです。

みなさんのなかには、「市民」という言葉を前面に掲げて、運動を展開している方もいらっしゃるかもしれませんが、私は多くの人は「市民」ではないと思います。

ヨーロッパだってアメリカだって「市民」が確立しているとは思えません。みんなカネが欲しいし、みんな裏切ることもあるし、間違えることもあるのですから。

こういう狂気の状態の中で、私は、バッシングがあっても決してくじけることはいたしません。思い起こせば、97年、財政構造改革法に反対の論調を張り、経済戦略会議の最終

報告に対しても、4人のメンバーでこれに徹底的に対抗し、巨額の公的資金を強制注入し経営者を監獄に投ずべき、という議論をしました。銀行経営者をもっとも厳しく追及する私が、石原新税＝銀行バッシング課税にもっとも強く反対しました。

私の自宅の前には、猫の死骸がおかれたり、脅迫状が届いたりしましたが、それでも書き続けました。私は、今も小泉政権には厳しい論調です。いま、ようやく反対の議論がでてきましたが、「諮問会議」に対しても、良心をもって、孤立をおそれず意見を吐き続けたいと思います。

若い人たちのことをもっと考えてやれ

この狂気の状態を続けていったら、いまの若い人たちはこの先どうなってしまうのか。私は、団塊の世代より上の人たちには、もっと若い人たちのことを考えてやれと声を大にして呼びかけたいと思います。

実は、私はいま、雑誌「世界」で共同ルポを書いております。そこで、いま取材をしているのは、いわゆる「底辺校」であります。ある高校では、290人いた生徒が、3年間で90人減ってしまいました。3分の1は、いつの間にか消えているのです。

200名のうち、100名が進学、100名が就職であります。こう言うと差し障りがあるかもしれませんが、進学は、あまり名前の知られていない大学・短大の推薦入学が大半であります。これが40名。残りの60名が専門学校へいきます。この専門学校組が入学金が用意できて、同時に目的意識をいちばんしっかり持っているというのが現状です。

「就職組」のデータもいわゆる定職につくというのは、99年度では、38名です。あと

の62名は、行き先不明、あるいはフリーターです。そして、就職の人たちにおこっている状況は、偏差値と所得が完全に相関しているという事態です。

数えてみると、3年間のうち、290名のうち150名、つまり半分以上が、学校から消えていっているということです。この高校も、底辺校ではありますが、バブルの頃は1500社から求人があり、有名な企業からもたくさんの引き合いがありました。

ところが、95年の第一次金融システム不安が起きたときから、1000社を割り、いまや、求人は440社しかありません。募集リストには有名な企業は一つもありません。

フリーターたちの「自己実現したい」

では、こういう若者たちは、どうやって生きていったらいいのか。私たちは、こういう若者たちを「フリーター」と見ます。しかし、彼らは、自分たちが不自由であるとは思いたくない、自分たちのやりたいことをやっているのだと思っているわけです。そのことを非難することはできません。

私は、専門学校にもいくつかインタビューに行きましたが、「自分を実現したいんです」「社会のことはほとんど考えていません。自分がどうやって生きていったらいいか」といいます。「自分に望ましい職業がなかったのだ」と認識しています。しかし、彼らの希望は、私が客観的に見る限り、99%叶えられないと思います。にもかかわらず、彼らは「自己実現」のために楽しく毎日を生活しているわけです。この若者たちの意識と社会の受け入れようというのを考えた場合に、このギャップはいかようにも埋めようがありません。いまの政策の状況がそうです。

私たちはこの底辺校の生徒たちに同情を寄せてはいけません。同情ほど余計なものはありません。押しつけがましく、平和を大声で叫んだり、正義も強く叫ぶのと同レベルです。正義といいますが、戦争も正義の名のもとに行われているのです。福祉も同情でやってはダメ。福祉ほど厳格に相手を一人前の人間として扱わなければいけない領域はないからです。

同情ではなく、こういう若者たちが生きていける社会をどのようにつくっていけばいいのか、それを真剣に考えることこそが、私たちに課せられた義務です。「すべての人がしあわせに」などという嘘のような文言を並べても何の意味もありません。それより、ひとりひとりがなんとか自立していきいたいという思いに応えることです。

そして、協同してこそ自立できる、平等があつてこそ、自由や多様な生き方が可能になるという道筋を示すことこそが、若い人たちに、なによりも21世紀の日本に、希望を与えていく途だろうと思っています。

違いは徹底的に議論 それが民主主義

わが国の危機的な状況を打開するキーワードは、「協同」だと思います。これは、難しい理屈ではありません。資本主義か社会主義かという選択でもありません。アンソニー・ギデンズやブレア政権が主張する「第3の道」でもありません。「協同」とは、ごくまっとうの視点を持ちながら、時には間違いも犯す、しかし生きていくことの価値を大事にしたいと思っている「普通の人たち」の願いを叶えるための最低限の要綱、アジェンダだと、私は思っています。

今日、この会場には、ワーカーズコープと

ワーカーズコレクティブという、いくつかの点で異なる考え方をもち人々が同席しております。私は、これが民主主義だと思うのです。違いは徹底的に議論すればいい。多くの市民には、ワーカーズコレクティブも、ワーカーズコープも何の区別もつきません。おそらく“立派な市民”で、“立派な”考えをもっている方たちのなかの、ごく少数の方がわかる程度でしょう。

だからこそ、徹底的に議論をし、お互いに市民に開いた運動を展開すべきだと思います。そこで重要なのは、多くの人たちにとって、生業を成り立たせるために何が必要か、そのなかに協同する営みや、生きる価値をどこに求めるかという、もっとも分かりやすいメッセージを発信することです。

みなさん、いま、「協同」をすべての人が求めているのであります。私たち自身が自らの労働をつくりだし、私たち自身が生活を守り、私たち自身が地域の経済を自ら回していくという理念は、いまの時代にこそふさわしい理念だと私は心から思います。

しかし、期待すればこそ、あえて一言ご忠告申し上げたいと思います。それは、外部の人から見ればささいな主張の違いで、意見を対立させ、大きくまとまって勢力を結集できないという体質が、いままで「市民」を標榜する組織の中にあつたのではないかということです。

団塊の世代よ！過去を捨て団結を！

私は、みなさんのなかに、かつて学生運動や労働運動など立派な運動をされた方がいらっしゃることも承知しています。いわゆる団塊の世代が、いま、この運動をリードしていることもよく知っております。しかし、あ

えて申し上げたいと思います。過去の栄光をいつまでひきずっているのかと。あれだけ激しい運動をしたにもかかわらず、それは成就することなく、この国の今の状態をつくりだしたのではないですか。責任は団塊の世代にもあるのではないですか。

ドイツでは、日本の団塊の世代と同じ世代の人たちが、立派な学生運動こそしてはおりませんが、緑の党をつくりました。いまのSPD(ドイツ社会民主党)のリーダーたちも、同じ世代であります。

多くの国々では、団塊の世代が、政治や経済や、労働組合や市民運動のリーダーであります。この国だけが、リーダーではなく上の世代からのおこぼれを待っているだけあります。

みじめな全共闘世代は、ことごとく企業社会に埋もれ、しかもそこでもリーダーになることなく、「島耕作」になり損なっています。これは、私には、とても我慢がならない事態であります。若い人たちにとってこの国がいかに生きにくい。もっと若い人のことを考えてやってください。

団塊の世代には、新しい運動をつくり出していただきたい。過去の栄光を捨て、ささいな主張の違いで団結できなかった歴史を捨て、成熟した民主主義を形成するために、もっともっと頑張っていたいただきたいと思います。

私は、韓国と沖縄に行ったとき、ひとつの成熟した民主主義というものを垣間見してきました。日々、緊張を抱えている人たちの間では、意見の対立で激しいいがみあっても、協同していくという流れがありました。

沖縄の場合で言えば、基地の問題で、異なる団体が、共催で集会を開き、主張が激しく違う場合には、別の組み合わせで集会を催す

という場面をみかけました。

韓国のNPO 成熟した民主主義

韓国でも、学生運動で、PDとNLという2つの対抗する組織があって、お互いに激しい論争を闘わせていましたが、やはり独裁政権に反対するときは、共同の集会を開き、共同歩調をとるということが行われていました。

韓国の学生運動は、日本と同じように大きなピンチに立たされ、衰退しておりますが、「3・8・6世代」という言葉があるそうです。つまり、30歳代で、80年代の民主化運動のなかで大学生を送り、60年代生まれの人たちです。この人たちが、たくさんのNPOをつくっています。

「参与連帯」という“落選運動”の中心となった組織の担い手たちも30代でした。私は、彼らのもとを訪れたときに驚いたのは、20代、30代の若いメンバーが、電話やパソコンの前に、ずらっと並んでいる光景です。また、「環境運動連帯」という組織は、複数の異なる考え方のNPOが次々と合同してできました。実に8万5千人を組織する、韓国最大の環境運動団体になっています。

「あなたたちは、なぜ考え方が異なるのに一緒になったのか」と訊ねたところ、「韓国では声が大きくなければ主張が通らない。そのためには、一緒にやらざるを得ない」と答えてくれました。そして「かつての、いがみあいのような学生運動ではもうダメだ」と。「あの頃は、命がけの闘争、獄中を覚悟する闘争でした。いまはそういう時代ではありません。いま、多くの人たちは生活に困っている。生活に根ざした運動でなければ、いまは多くの人たちの気持ちを捉えることはできな

い」というのです。

かつて、命を張って闘った人たちが、いま生活に根ざした運動を組織し、ついに、韓国
の環境運動を統合していったわけです。

いまの日本の状況、民主主義がまったくなくな
って、腐り果てた状況をみれば、韓国
のような国のほうが、はるかに私たちよりも
体を張って得た民主主義をつくりあげている
ことに気づきます。そこには、柔軟で、しかも
主張を曲げることなく、社会全体を変えてい
こうという強い意志を感じることができます。

地域のニーズに応え 働ける途を創ろう

そういう状況の中で、わが国のワーカーズ
コレクティブ、ワーカーズコープが、どうす
すんでいくのか。人々が雇用不安に襲われ、
中高年のみならず、若い人が未来にまったく
希望や展望を見いだせないなかで、どうや
って自らの手で職をつくりだすのか。これは非
常に重要で緊急のテーマです。

自らの手で、福祉や教育や医療などの分野
で、中小企業が担っているような産業で、地
域社会のニーズに応えていき、貢献してい
く。生きる価値を実現しながら、働いてい
くことができる、そういうオルタナティブを、
みなさんが示してくれることを、私は切に望
んでやみません。

私は、地方分権化や、社会保障に関する改
革や、アジアの経済政策や、国際通貨に関し
ても、さまざまな対案を出しております。し
かし、残念ながらそれをすべて実現できるほ
どに、私の力は強くありません。1人で世の
中を変えるほどに、私は力をもっていません
し、私の提案がすぐに実現できる状況にも
ありません。

しかし、こういう提案は、いつか実現しな
ければ、この社会が滅びていけらうと、私
は自らの職業倫理にしたがって、確信を持
って話しております。

この提案は、さまざまに生きていく人た
ちとシンクロしなければ実効性ありません。
私が命がけで行っている提案と、みなさんが
誇りをもってやっていることが、どこかで
クロスをし、大きなうねりになることを期
待しております。数年後、もっと大きな規模
でお会いできることを、私は、切に望んで
やみません。

そのためには、強い基盤となるような法律
を実現するために、多くの人たちが力を合
わせてすすむように望みます。そして、共通
の基盤の上に立ち、考え方の違いを激しくや
りあわせながらも、協同するときは協同して
いく、まっとうな民主主義の作法を、我々の
根底から、社会の奥底からつくりあげてい
だきたいのです。

私たちは、決して少数派ではありません。
正しい主張は胸を張って行えばいい。しか
し、力む必要もありません。力んで正義を
押しつけようとするれば、運動は必ず滅
びる。正義の押しつけは、必ず組織の中
の争い、組織同士の争いになります。

主義主張は守りますが、ともに共通の基
盤で闘わなくてはなりません。いま置か
れている歴史の厳しい流れ、この大恐慌に
匹敵するようなよどんだ社会の中で、私
たちが協同しながら、自らの主張を譲
ることなく、成熟した民主主義社会をつ
くれるかどうか。それが、私たちに課
せられた最大の試練であろうと思いま
す。ぜひ頑張ってください。